

「ビジネス法務」 2022 年総目次

巻頭・地平線

- ◆英米の潮流にみる取締役会の多様性
川島いづみ 1
- ◆ネット中傷厳罰化と「表現の自由」
石井夏生利 2
- ◆個人情報保護・遺伝子差別禁止と「ゲノム
法制」のあり方
米村滋人 3
- ◆急がれる「経営者報酬ガバナンス」の構築
久保克行 4
- ◆「環境法弁護士」の可能性と活躍に期待
北村喜宣 5
- ◆「パーパス」が指し示すもの
名和高司 6
- ◆「メタ・マルチパス社会」の到来を見据
えて 稲見昌彦 7
- ◆AI における「ELSI」の必要性
平野 晋 8
- ◆司法書士制度 150 周年を迎えて
IT 化の今こそ求められる本人訴訟のサポー
トの役割
小澤吉徳 9
- ◆働き方のパラダイムシフトを考える
伊藤真人 10
- ◆個人の思い、職場の判断
内田 良 11
- ◆ファウンデーションモデルの訪れ
松尾 豊 12

Trend Eye

- ◆ILO ハラスメント撤廃条約の概要と企業へ
の影響
大村恵実 1
- ◆米国の現状から考える 日本における宇宙
ビジネス法整備の展望
青木節子 2
- ◆ついに歴史的合意！ 新国際法人課税ルー
ルの概要と日本企業への影響
北村導人 3
- ◆サイバー・フィジカル社会の到来とアバタ
ー法
新保史生 4
- ◆拡大集中許諾制度による著作物利用円滑化
のゆくえ
福市航介 5
- ◆今後のサプライチェーンの動向を示唆する
世界各国のワクチン接種証明手段の制度比較
中田マリコ 6
- ◆弁護士事務所のハイブリッドな働き方と新
人教育
坂尾佑平 7
- ◆安全保障は新たなフェーズへ 「新常態」
下における地政学的経営
森下幸典 8
- ◆各種法令の検討が必要 「フェムテック」
の概要と関連する法規制
根本鮎子 9
- ◆投資家ニーズに応える人的資本経営
佐藤 文 10
- ◆DPF 取引透明化法の適用対象が拡大
デジタル広告をめぐる最新動向
角田龍哉 11
- ◆AI 開発をめぐる著作権と契約によるオー
バーライド問題

特集

先輩の体験談×現在のアプローチ

企業間紛争解決の勘所！ 1

- ◆ 訴訟から仲裁・調停へ

総論 企業間紛争解決手段の整理と近時の動向

飛松純一

- ◆ 事例で学ぶ

ADR 活用時の見極め・検討のポイント

出井直樹

- ◆ 解決までのプロセスを追う

外国企業との紛争に備えるための3ステップ

高取芳宏

- ◆ 企業間紛争の解決手段を変える

民事訴訟 IT 化

平岡 敦

【若手必見！ 紛争解決の心得】

- ◆ 「孫子いわく、昔の善く戦う者は、先ず勝つべからずを為して、もって敵の勝つべきを待つ。勝つべからずは己に在るも、勝つべきは敵にあり」

佐々木毅尚

- ◆ 「相手の属性・周りをよく見て解決法を選べ」

島岡聖也

- ◆ 「文書化・コミュニケーション・Win-Win 発想の3つの習慣がもたらしてくれるもの」

大谷和子

- ◆ 「訴訟前の対応の巧拙が勝敗を分ける」

岡芹健夫

- ◆ 「戦略目標の達成手段は柔軟に、そして果敢にチャレンジすべし」

井上 朗

- ◆ 「弁護士・法務担当者間の緊密な連携を」
町野 静

- ◆ 「解決の鍵は証拠の有無。デジタル証拠収集のためのフォレンジック調査活用のススメ」
大井哲也

- ◆ 「『勝つ』より妥当な『解決』。法務の存在感を大いに発揮しよう」

増見淳子

テーマ別 実務に役立つ法律書セレクト 1

- ◆ コーポレート 塚本英巨／仁科秀隆

- ◆ 民事訴訟 早川 学

- ◆ M&A 石綿 学

- ◆ 契約書 服部 誠

- ◆ 英文契約書 児玉実史

- ◆ 独占禁止法 戸田謙太郎

- ◆ 個人情報保護法 森 大樹

- ◆ IT 梶谷 篤／松尾剛行

- ◆ 知的財産 小林利明

- ◆ 労務 向井 蘭／高仲幸雄

【私の読書術】

- ◆ 情報の海のなかで良書を見極めるために
田原一樹

- ◆ 多様なツールを活かして効果的に本を読む
若手弁護士

「コンプライアンス・アンケート」

作成・運用の技術 1

- ◆ PDCA サイクルで捉える

コンプライアンス・アンケート実施の全体像
木村孝行

- ◆ そのまま使えるアンケート例付！

コンプライアンス・アンケート作成・分析の
ポイント

河村寛治

- ◆ **企業事例①** 東洋紡株式会社における取組

み

永井 潤

◆**企業実例②** 住友林業株式会社における取組み

小松淳一

いまから間に合う

改正個人情報保護法の直前対策 2

◆改正の全体像と施行日までの対応スケジュール

田中浩之／北山 昇

◆プライバシーポリシーの改訂ポイント

岡田 淳／嶋村直登

◆個人データの外国移転規制への対応

岡田 淳／嶋村直登

◆個人データの漏えい等に係る義務への対応
林 浩美／葛 大輔

◆個人関連情報規制のポイント

田中浩之／北山 昇／城戸賢仁

◆個人データ取扱いにおける「委託」の限界

田中浩之／北山 昇

実施企業に聞く！ パーチャルオンリー株主総会の運営ポイント 2

◆**総論** 活性化・効率化・円滑化を目指して
パーチャルオンリー株主総会の概要と実施
中川雅博

◆株主との対話の深化につながる

グリー株式会社の取組み

松村真弓／徳田千紗

◆これまでと異なる視点でゼロから総会を考える
freee株式会社の取組み

林 慶彦／廣瀬史昂

◆**座談会** パーチャルオンリー株主総会の実践
～VSMプラットフォーム活用事例～

森田多恵子／安井桂大／西原彰美／藺田玲子

芦田和佳／坂東照雄／小島克明／砂金 宏
鈴木聖人

実務の転換点となる 株主総会 2022 3

◆ポストコロナへ向けた転換点

2022年株主総会への展望

井上 卓

◆取締役会構成, 政策保有株式ほか

議決権行使基準の比較・分析

塚本英巨

◆3類型の特徴から検討する

バーチャル株主総会の要点

長澤 渉

◆役員報酬, 買収防衛策, サステナビリティほか
2022年株主総会の想定問答

高田 剛／我妻崇明

◆株主提案の現状と株主提案が認められる範囲
松中 学

M&A 成功のカギ!

法務部員のための PMI 入門 3

◆M&Aの効果を最大化するために

PMIのプロセスと必要性

坂本有毅／吉田 哲

◆法務部門における PMI の実践

坂本有毅／吉田 哲

◆PMIの成功を見据えた DD のポイント

鈴木健太郎

◆買い手の立場から解説

法務部門が知っておきたい「PMO」のススメ

前田絵理

◆海外企業買収後における

コンプライアンス PMI の重要性

渥美雅之

マルチタスクをこなす極意とは?

「一人法務」の実務攻略法 4

◆**総論** 法務機能を一からつくる魅力と難しさ

柴山吉報／高岸 亘

◆「一人法務」のファーストステップ

石原一樹／森田大夢

◆実体験にもとづく 一人法務の課題解決①

「一人法務」のネガティブパターン攻略

片岡玄一

◆実体験にもとづく 一人法務の課題解決②

アウトソーシングする業務の見極め

堀切一成

◆実体験にもとづく 一人法務の課題解決③

業務効率化のための仕組み作り 若松 牧

◆**コラム** 脱一人法務の道しるべ

IT 法務担当者

◆外資企業の一人法務

江波戸信輔

いまからでも間に合う！

改正公益通報者保護法への直前対策 4

◆改正の全体像

——主要改正点と指針・指針解説の位置づけ

久保田夏未

◆対応事項①

従事者の指定とスキルアップ

山田雅洋

◆対応事項②

通報受付窓口設置等の対応体制の整備

加藤将平

◆対応事項③

通報者の保護に関する留意点

道徳栄理香

◆実務担当者の「困った！」にこたえる Q&A

田村遼介

4月から中小企業のパワハラ防止措置義務化！**総まとめ** ハラスメントの調査・対応実務 4

◆なぜハラスメントはなくなるのか？

ハラスメントの要因と企業対応の心構え

峰 隆之

◆「職場のパワーハラスメントに関するヒアリング調査結果」にみる

ハラスメントの現状と対応の要点

濱口桂一郎

◆周辺事実とパワハラに関連性から考える

ハラスメント調査のポイントと チェックリスト活用法

向井 蘭

◆効果的にハラスメントを予防・防止するために

ハラスメント研修の実務

真下陽子

◆こんなときどうする？

ハラスメント調査・対応の実務 Q&A50

小鍛冶広道／西頭英明／湊 祐樹／小山博章

知財・無形資産の投資・活用における「開示」と「ガバナンス構築」のすすめ方 5

◆2022年1月28日公表

「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の概説

安井桂大／水谷勇斗

◆知財投資等に関する情報開示の具体的対応

——知的財産の範囲、開示の内容・方法

工藤良平／伊藤菜々子

◆ガイドラインに基づく

「知財・無形資産ガバナンス」の実践方法

菊地 修

◆知的財産をめぐる 今後の取締役会のあり方

方

西村陽一郎

◆SDGs, ESG をめぐる世界の情勢からみる
ESG 投資を呼び込む知財活用・知財戦略
渡辺直樹／大杉 真／根本鮎子／橋爪 航
◆競争力を高める「人的資本」の開示とは
——知的資本との関係を中心に
梅原潤一／トラン・チー

「詐害行為取消権」改正の意義と実務留意点 5

◆改正民法において大幅に条文が追加
「詐害行為取消権」の主な改正点とその目的
松井裕介
◆破産法上の否認権制度とどう異なる？
詐害行為取消権の要件・効果
大川 治
◆詐害行為取消権の対象とならないために
事例解説 実務上の留意点
片桐 大／宮本雄太

広告ガバナンス強化に対応する 業界別 広告表示規制の勘所 6

◆業界を問わず押さえておくべき勘所
〔総論〕実務担当者が持つべき不当表示の視
点
渥美雅之／大滝晴香
◆優良誤認表示にあたらないよう細心の注意
を！ 食品業界における広告表示規制
江夏康晴
◆薬機法上の「何人も」規制に要注意！
ヘルスケア・美容商品における 広告表示規
染谷隆明／川崎由理
◆表示すべき事項・してはいけない事項の把
握が肝要 金融業界における広告表示規制
湯川昌紀
◆契約条件の不明瞭な広告が消費者トラブル
の原因に！ 通信業界における広告表示規制

山郷琢也／呉竹 辰
◆「一般消費者が広告から受ける印象」にま
で留意 広告審査実務への取組み
若松 牧

法務のナレッジ・マネジメント ——導入と 実践 6

◆法務組織を強化する
ナレッジ・マネジメントとその仕組みづくり
門永真紀
◆法律事務所におけるナレッジ・マネジメン
トの取組み
石原遥平／水井 大
◆**コラム** ナレッジ・マネジメントにおける
法務マネージャーとしての役割と責任
石川文夫
◆契約法務におけるナレッジ・マネジメント
——バージョン管理・差分表示の自動化で進
む 契約書業務の効率化
山田広毅／谷中直子
◆(株)コロプラ法務における取組み
——社内イントラに法務ポータルサイトを整
備
山崎聡士

活用メリットに注目！「株式交付制度」 6

◆株式対価の買収手法の比較, 手続上の留意
点ほか 株式交付制度 Q&A
邊 英基
◆実施上のポイントを示唆 上場企業におけ
る株式交付事例の分析
坂尻健輔
◆税務からみた株式交付制度の活用可能性
小山 浩

ガイドライン改正や定期書面調査にどう対

応する？ 下請法コンプライアンスの「いま」 7

◆近時の下請法規制の傾向と対策
——ガイドライン改正，情報提供フォーム設置ほか

村田恭介

◆基礎からわかる 下請関連法規制の枠組み
小田勇一

◆基礎からわかる 当局（公取委・中小企業庁）検査の流れと企業の対応実務

野田 学

◆業種別にみる「書面調査」対応のポイント
本村 健／石川哲平／松橋 翔

◆下請法遵守マニュアルの作成・改訂
——基本の7ポイント＋コロナ禍に対応するための新4ポイント

板崎一雄

◆建設業における下請コンプライアンス
——改正法，国交省ガイドラインに基づく最新留意点

本間伸也

「ジョブ型雇用」導入のポイント 7

◆「日本版ジョブ型雇用」の現状と課題
平野勝也

◆ジョブ型雇用をめぐる法的留意点の検討
山畑茂之

◆「人的資本経営」の実現へ
ジョブ型人材マネジメントの実践例
林 大介

25 社の経験に学ぶ 私が悩んだ契約書業務と 解決プロセス 8

◆契約書の作成プロセスと各者の役割
辛川力太

◆取引基本契約書と「責任ある企業行動」

——制裁条項と CSR／ESG 条項

大場英樹

◆「取引基本契約書」に修正要望があった場合の検討と対応

江口辰彬

◆クロスボーダー売買契約における品質保証条項の交渉と工夫

吉田泰崇

◆業務委託契約書における委託内容の明確化
河野大輔

◆業務委託契約における帰属の明示

——成果物の知財保護，検査基準

石原遥平

◆ライセンスを受ける立場での契約審査時の着眼点と契約交渉に際しての心構え

宮川統一

◆M&A 契約における損害賠償条項のネゴシエーション

山本英龍

◆ベンチャー企業を対象とする M&A 契約の交渉妥結プロセス

今仲 翔

◆「秘密保持契約書」の交渉

——秘密情報の範囲を中心に

橋本孝史

◆秘密情報開示のリスクコントロール

酒井智也

◆プラットフォーム利用規約における検討事項

石原一樹／森田大夢

◆「クラウドサービス販売店契約書」の新規作成

西田智行

◆D&O 保険にサイドBの補償は必要か

山越誠司

◆マイノリティ出資における出資方法の検討

橋本 大／中山一道

◆クロスボーダー取引をめぐる契約書の英文化

佐藤弘太郎

◆契約業務のアウトソーシング

——ツールを用いた外部連携，タスク管理の実現

小嶋陽太／上原 慧

◆電子契約システム導入のプロセスと課題

三村俊介

◆契約業務の電子化オペレーション

浅原弘明

◆「AI 契約審査サービス」導入・活用のポイント

照山浩由

◆“法務の先”を見る リモートワークの課題解決

千葉大吾

◆ナレッジマネジメントの仕組みを用いた契約法務人材の育成

田中 愛

◆他部署と作り上げる 「信頼される法務」への意識

飯田裕子

◆契約書業務における財務経理との連携

堀切一成

◆契約書管理システム導入のポイント

鶴瀬弘太郎／前原幸佳

◆一元管理で効率化 スタートアップにおける契約書管理

草原敦夫

「男性育休」の推進へ

改正育児・介護休業法をめぐる労務対応 8

◆「男性育休」が与える影響

——数字でみる労働経済学的アプローチ

山口慎太郎

◆**総論** 改正育児・介護休業法をめぐる企業対応

岸田鑑彦

◆改正法対応 マタハラ・パタハラ Q&A

東 志穂／宮島朝子

◆全社的なフォローで支える

「ファミリーサポート」の取り組み

奥村泉希

◆「Go 育て PROJECT」で男性育休を後押し

宮崎友恵

コンプライアンス・ナビゲート

——規制対応の見極め 9

◆企業に求められる取り組みとは

コンプライアンスのあり方と変遷

中西和幸

◆近時の法改正にみる

労務コンプライアンス対応

西脇 巧

◆各種ガイドラインをふまえた態勢整備を
金融機関のコンプライアンス・リスク管理

高山 徹

◆個人情報保護法から読み解く

データコンプライアンス

小川智史

◆改正法への速やかな対応を

内部通報体制の整備に向けた順序とポイント

池田彩穂里

◆継続的な取り組みが肝要

「ビジネスと人権」に関するコンプライアンスのあり方

龍野滋幹

◆あたりまえの習慣から見直す

取締役求められるコンプライアンスの着眼点

荒井喜美

◆**コラム** 組織体制の変革によるリスクマネジメント

八田政敏

◆**コラム** 事業フェーズ別 ベンチャー企業のコンプライアンス

小川智史

◆**コラム** インテグリティ意識の浸透

白木浩子／迫田 周

経済安全保障推進法の実務対応をさぐる

9

◆経済安全保障の基本と実務対応への道標

大川信太郎

◆契約実務、企業コンプライアンスへの影響と対応

井口直樹／川合正倫／近藤亮作

◆基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の注目点

中島和穂／平家正博／根本 拓

◆特許非公開制度の実務対応

松本 拓／白根信人／出野智之

◆米中覇権争いによる

外的環境の変化と日本企業に求められる適応

戸田謙太郎／三代川英嗣

◆スタートアップ・中小企業のための経済安全保障プラクティス

——経済安全保障に強い国内・外資 10 法律事務所相談先リスト

渡部友一郎

2022 年通常国会で成立した 主なビジネス法案 10

◆〔総論〕第 208 回通常国会で成立した重要な法律

星 正彦

◆民事裁判手続における IT 化を促進 改正民事訴訟法

大室幸子

◆「クッキー規制」導入で対応が急務 改正電気通信事業法

山郷琢也／溝端俊介／石田晃大

◆金融のデジタル化に向けた体制整備 改正資金決済法

右崎大輔／藤田侑也／松澤 瞭

◆免責の範囲が不明確な条項が無効に 消費者契約法令和 4 年改正

松田知丈／大滝晴香

◆自動運転実現や新しいモビリティ普及へ前進 改正道路交通法

戸嶋浩二／佐藤典仁／秋田顕精／福澤寛人／古橋 悠

◆侮辱罪の法定刑を引上げ 改正刑法

中澤佑一

◆ESG／SDGs に関連する新法・改正法

坂尾佑平

業務委託契約の今日的課題 11

◆契約書の見直しが必須

業務委託契約の進化と対応

長谷川俊明／前田智弥

◆円滑に取引を進めるための業務委託契約書の実効的レビュー

藤野 忠

◆受託者が留意すべき

海外取引における業務委託契約のポイント

本郷貴裕

◆近時の裁判例で読み解く

偽装請負に関するリスクと注意点

高橋俊昭

◆期限の利益喪失条項、約定解除条項に注意
業務委託先のリスク管理

大川 治

◆統計情報・匿名加工情報の作成制限に要注意

業務委託における個人情報の取扱い

渡邊雅之

◆業務委託におけるハラスメント対応

近藤圭介／貞松典希

◆役員・退職後1年以内の退職者も公益通報者に 委託先役職員等からの公益通報への対応

沖田美恵子

◆フリーランスへの業務委託における 独占禁止法・下請法上の留意点

佐川聡洋／川合竜太

地政学リスクへの全方位対応 11

◆地政学リスクに対して法律家が果たすべき役割

梅津英明

◆ウクライナ侵攻、両岸関係に対する警戒感
カントリーリスクをめぐる最新論点

中川裕茂／横井 傑／松嶋希会

◆地政学リスクの高まりを受けた海外事業撤退に伴う法務上のポイント

日比 慎／蓮輪真紀子

◆安全保障リスクを織り込む クロスボーダー
—M&A 戦略

荒井陽二郎／竹内悠介

個人情報保護のその先へ

プライバシーガバナンスの戦略的構築 12

◆DX 時代に問われるプライバシーガバナンス

日置巴美

◆プライバシーガバナンス体制の構築フロー
寺門峻佑

◆グローバル視点のリスクコントロール
——ソニーグループの海外法令対応

三上能之

◆日本における Cookie 関連規制の最新動向

鈴木翔平／岡辺公志

◆データ保護責任者が果たすべき役割

——Zホールディングスの DPO 設置体制

小柳 輝

◆サイバーインシデントへの平時・有事対応

大井哲也／福本 歩

◆パーソナルデータ憲章を中核とした NTT ドコモの取組み

野村克哉

◆メタバースで取得される個人情報の取扱い
増田雅史／北山 昇

強行法規と任意法規でみる

契約書修正チェックの仕方 12

◆規定の目的・趣旨の把握が肝要

「強行法規」と「任意法規」の判別における
基本的な考え方

山本一生

◆法律条文にみる「強行法規」の特徴と見極めの手がかり

松井裕介

◆契約条項例でみる

「強行法規」と「任意法規」の判断と修正法
松尾博憲／柿野真一

座談会

◆東芝の株主総会問題を契機に考える ガバナンスの本質とは

上村達男／岩村 充／河村賢治 1

◆**緊急座談会** グレーゾーン解消制度と弁護士法 72 条をひも解く

～直近3つの重要事例をふまえて 11
山本 俊／酒井智也／渡邊遼太郎／水井 大

特別企画

◆2021年に起きた企業不祥事とコンプライアンス強化へ向けた示唆
——不正行為に対する「正当化根拠」の検討
山口利昭 3

ALB Japan Law Awards 2021 受賞者&受賞チームに聞く！

◆最先端を走る法務部門の取組み 4
◆ベスト・オブ・ザ・ベストの法務チームをベンチマークし鍛錬を重ねる
渡部友一郎

◆「まだ見ぬ未来」実現に向けた法務部門の挑戦（アクセンチュア株式会社）
竹田絵美／小林 貴

◆“志”で繋がる法務戦略（ソフトバンクグループ）
並木淑江／冨永 絢

◆信頼されるビジネスパートナー（Trusted Business Partner）として
平泉真理

株主総会直前対策 7

◆株主総会におけるSDGs関連想定問答
坂 昌樹／山本哲史／矢本浩教

◆社外取締役が押さえておきたい想定問答
松山 遙

◆判例・条文から読み解く 総会運営の留意点
奥山健志

◆総会直前に今一度の確認を！
総会当日・総会終了以降の事務局の動き

磯野真宇

「会社のルール・指示に従わない従業員」への労務対応 10

◆実効的な人事権の行使とその限界
平井 彩

◆「昇進・配置転換・転勤拒否」に対する考え方
向井 蘭

◆「降格」の実務対応

樋口陽亮

◆ルール違反の副業・兼業への人事上の対処
徳山佳祐

東京電力株主代表訴訟地裁判決における役員責任の考察 12

◆原子力発電所を有する会社の取締役の任務懈怠

弥永真生

◆役員善管注意義務違反の認定にみる実務への示唆

水川 聡

LAWの論点

◆労働者性の判断基準とフリーランスの保護
橋本陽子 2

実務解説

◆バーチャルオンリー株主総会実施に係る改正定款・招集通知モデルの解説

石井裕介 1

◆世界で高まる人権リスクに備える
スポーツビジネスにみる「責任ある企業行動」
安部憲明 1

◆法務部員も知っておきたい

電子帳簿保存法の改正要点とインパクト

高橋郁夫 1

◆独占禁止法相談事例・下請法違反事例に学ぶ

企業間取引公正化に向けた実務ポイント

小田勇一 1

◆「データ市場に係る競争政策に関する検討会」報告書の概要とデータ利活用に関する競争法的ルールへの示唆

板倉陽一郎 1

◆UAE, エジプト, アルジェリア, スーダンの外資規制と現地進出企業への示唆

小原正敏／西出智幸／貞 嘉徳／高田翔行／Jean-Jérôme Khodara 1

◆中国不正競争防止法をめぐる近時の事例とコンプライアンス対応

劉 新宇／熊 禕 1

◆会社法 318 条 4 項の「債権者」の範囲（最判令 3. 7. 5）

——株式買収請求権の価格決定申立事件係属中における反対株主の「債権者該当性」

黒田 裕／渡辺 駿 1

◆外資規制に関する各種法令の基礎および今後の動向

神保寛子 2

◆法務部のための消費税インボイス対応

岩品信明 2

◆平成 30 年～令和 3 年最新改正までフォロー

著作権法改正キャッチアップ

小林利明／寺内康介 2

◆スポーツスポンサーシップの種類とコロナ禍における最新実務

稲垣弘則／小幡真之 2

◆新しい働き方と入管法

——シェアリングエコノミーのプラットフォームを中心に

杉田昌平 2

◆燃費偽装は“重要事項”に当たるか

消費者契約法「不実告知」をめぐる裁判例の解説

増田朋記 2

◆ここだけは押さえておきたい

令和 3 年民法・不動産登記法改正 4 つのポイント 小田智典 2

◆金融庁「開示検査事例集」にみる

有報「コーポレート・ガバナンスの状況」虚偽記載と是正策

佐藤光伸 3

◆中国データ三法の解説と企業対応の要点

劉 淑珺／史 筱唯 3

◆ドローンの商用利用に関する航空法改正の概要

鈴木 景／熊谷直也／稲垣雄哉 3

◆気候変動, マイノリティ保護ほか

2021 海外法務ニュース 10 選

石田雅彦 3

◆会計限定監査役の注意義務をめぐる最高裁判例と実務への影響

伊藤昌夫 3

◆相次ぐ法改正の背景から読み解く

消費者契約をめぐる最新動向と実務対応

松田知丈／大滝晴香 3

◆F A T F 第 4 次対日相互審査報告書の概要と影響

渡邊雅之 3

◆サプライチェーンにおける

人権デューデリジェンスの必要性和実践方法

戸田謙太郎 4

◆総まとめ 買収防衛策に関する近時の裁判例の動向と今後の見通し

青柳良則／生方紀裕／佐橋雄介 4

◆経営者を説得する思考とは
知的財産戦略のプレゼンテクニック

別所弘和 4

◆米国 SPAC を用いた上場と、その監督および立法の最新動向

Anna T. Pinedo／Brian D. Hirshberg／藤井康太 4

◆株主による議決権買収の許容性とその規制のあり方

菅原滉平 4

◆指名ガバナンス改革の方向性——2021 年サーベイ結果をもとに（上）

指名ガバナンスの実態と改革のための提言

久保克行／内ヶ崎 茂／飯干 悟／橋本謙太郎 4

◆中国独禁法改正草案にみる日本企業への影響と対応

原 洁 4

◆NFT アートをめぐる取引の仕組み、法律関係、活用可能性（上）

野瀬健悟 5

◆強制適用開始 1 年でみえた 新収益認識基準による契約書見直しのポイント

横張清威 5

◆アプリ開発におけるリーガルチェックポイント 影島広泰 5

◆親会社株式の取得禁止と 親子逆転の株式交換・株式交付

金子登志雄／有田賢臣 5

◆指名ガバナンス改革の方向性——2021 年

サーベイ結果をもとに（下）

望ましい取締役会を実現するための理想の指名ガバナンスとは 5

久保克行／内ヶ崎 茂／飯干 悟／橋本謙太郎

◆法人顧客情報の取引における法的ポイント
「事業者における顧客情報の利用を巡る法律問題研究会」報告書からの検討

梅澤 拓 5

◆利用者保護の観点からみる

M&A マッチングサイトにおけるプラットフォームの法的責任

植松貴史 6

◆米国ウイグル強制労働防止法の概要および日本企業への留意点

中島和穂／平家正博／根本 拓 6

◆「外国における個人情報保護に関する制度等の調査」をふまえた企業対応

杉浦健二 6

◆NFT アートをめぐる取引の仕組み、法律関係、活用可能性（下）

野瀬健悟 6

◆PICK UP 法律実務書

『プロが教える キャプティブ自家保険の考え方と活用』

柳瀬典由 6

◆サーキュラーエコノミーの実現へ

プラスチック資源循環促進法の概要と企業対応

町野 静 6

◆弁護士が知っておきたい

SNS 利活用のススメ！

北 周士 6

◆2022 年 1 月消費者庁ウェブサイト公表

「内部通報に関する内部規程例（遵守事項＋推奨事項版）」の解説

中原健夫／結城大輔／横瀬大輝／福塚侑也
6

◆事業再生の動向と再生案件の現状分析

田中新也 6

◆ベンチャー投資における連帯責任条項の考察

辻口敬生 6

◆取締役が損害賠償責任を負うことも！

サイバーインシデント対応における再発防止策の構築

山岡裕明／千葉哲也 7

◆「リアルオフィス」解消・縮小の法律問題

岸本 健 7

◆内部者取引をめぐる近時の裁判例を考える
——イトーキ事件，モルフォ事件からみえてくるもの

弥永真生 7

◆インサイダー取引の取消事案をふまえた社内における情報管理の重要性

山口亮子／清水裕大 7

◆書評 株式が相続された場合の法律関係

岩原紳作 7

◆ヘルスケア企業における利益相反管理のポイント

明谷早映子 7

◆人権・環境デューデリジェンスに関するEU新法案の概要と日本企業への影響

渡邊純子 8

◆新規ビジネス開始時の行政機関対応の基礎

木村健太郎 8

◆事業連携・出資の適正化へ 「スタートアップ指針」のポイント

矢上浄子 8

◆中国会社法改正法案の概要と日本企業に与える影響

裘 索 8

◆株主総会資料の電子提供制度の概要と企業対応

青野雅朗 9

◆改正特定商取引法・消費者契約法をめぐる「サブスク契約」の見直しポイント

森中 剛 9

◆「アフィリエイト広告等に関する検討会 報告書」をふまえた企業対応

森 大樹／カオ小池ミンティ／小林菜摘 9

◆**書評** 会社法は誰のためにあるのか
——人間復興の会社法理

浜田道代 9

◆デジタル技術によるオンライン紛争解決ODRの実例と活用可能性

石原遥平／宇根駿人 9

◆再改訂版 CGS ガイドラインの概要と企業対応

玉井裕子／水越恭平 10

◆「ゆっくり茶番劇」騒動を解説

知財を活かす商標登録へのアプローチ

河野冬樹 10

◆社外取締役に何を期待するのか

——東芝の株主総会で見つめなおすガバナンスのあり方

弥永真生 10

◆新市場創出サービスとは何か

——ルール形成支援事業の産業化を目指す経済産業省の取り組み

岩間郁乃 10

◆「『刑事手続における情報通信技術の活用」

関する検討会』取りまとめ報告書」の解説
刑事手続における IT 活用と企業対応

山田 徹 10

◆EU 新 SCC/IDTA をめぐるデータ移転の実務
対応

岩村浩幸 10

◆「法人税の負担を不当に減少させる結果と
なると認められるもの」の意義

ユニバーサルミュージック事件最高裁判決

山口亮子 10

◆PICK UP 法律実務書

『取引先リスク管理 Q&A [第 2 版]』

権田修一 10

◆日系現地法人の経営立て直し策としても期
待

中国初の「会社休眠制度」の内容と活用可能
性

原 洁 10

◆ツイート削除請求を認める最高裁判決の意
義

河瀬 季 11

◆株主総会のデジタル化と電子提供制度導入
に向けて 2022 年 6 月総会振り返り

清瀬 緑/牧村卓哉 11

◆経済分析による審査期間の長期化等に要注
意 令和 3 年度主要企業結合事例にみる公取
委の審査基準

石垣浩晶 11

◆「秘密情報の保護ハンドブック」が改訂
企業における営業秘密保護のベストプラクテ
ィス

島田まどか 11

◆「責任あるサプライチェーン等における人

権尊重のためのガイドライン」の概要と留意
点

福原あゆみ 12

◆CGS ガイドラインの改訂から考える今後の
企業実務への示唆 (上)

安藤元太/保坂泰貴 12

◆中国独禁法改正による日系企業への影響

野村高志/木下清太 12

◆オンライン配信ビジネスにおける契約実務
の留意点

唐津真美 12

◆戦略法務のトレンド——ルールメイクのケ
ーススタディ

高橋郁夫 12

◆社員の男女間賃金格差に関する情報公表が
義務化

人事情報の開示実務とポイント

緒方絵里子/清水美彩恵 12

連載

<LEGAL HEADLINES>

森・濱田松本法律事務所編 1~12

<最新判例アンテナ> 監修: 三笥 裕

第 42 回 懲罰的損害賠償部分が含まれる外
国裁判所の判決に係る債権について一部弁済
がなされた場合において、当該弁済が懲罰的
損害賠償部分に充当されたものとして執行判
決をすることはできないとした事例

楠木崇久 1

第 43 回 運送業者の運行管理者として勤務
する従業員に対する能力・経験を活かすこと
のできない倉庫業務への配転命令は権利の濫
用に当たり無効であるとされた事例

秋山 円 2

第 44 回 弁護士職務基本規程 57 条に違反する訴訟行為について、訴訟の相手方当事者が排除を求めることはできないとした事例

山本ゆり 3

第 45 回 電気通信事業従事者等への民訴法 197 条 1 項 2 号の類推適用を認め、送信者情報に係る検証物提示義務を否定した事例

稗田将也 4

第 46 回 担保不動産競売の債務者が免責許可の決定を受け、同競売の基礎となった担保権の被担保債権が当該決定の効力を受ける場合には、当該債務者の相続人は、「債務者」(民事執行法 188 条, 68 条)に該当しないとされた事例

楠木崇久 5

第 47 回 市場買集めに対して導入された有事導入型買収防衛策のルール違反に基づき、株主意思確認総会におけるいわゆる MoM 決議により発動された対抗措置としての差別的株予約権無償割当てが認められた事例

秋山 円 6

第 48 回 新型コロナウイルス感染症の影響によって、賃借人が賃貸物件において営む飲食店の利益が減少したとしても、賃借人の賃料支払債務が一部消滅することはないと判断した事例

山本ゆり 7

第 49 回 関西電力の取締役責任調査委員会の外部委員であった弁護士が、調査終了後、調査対象であった元取締役らに対する損害賠償請求訴訟において会社側の訴訟代理人となることは、弁護士法 25 条 2 号および 4 号に反するとして、当該弁護士らの訴訟行為を排除した事例

五十嵐紀史 8

第 50 回 議決権行使の基準日を定めなかつ

た場合、招集通知は発送時点の株主に発送すれば足り、その後に株式譲渡により株主となった者に対して改めて招集通知を発送する必要はない等と判断した事例

林 嵩之 9

第 51 回 社員が 2 名の合同会社において、1 名の社員の意思に基づき、訴えをもって他の 1 名の社員の除名を認めた事例

萩原宏紀 10

第 52 回 インサイダー取引規制に違反する株式の買付を理由とする課徴金納付命令について、当該買付よりも前の時点で「業務上の提携」を行う決定をしたとは認められず、違法であるとされた事例

河野ひとみ 11

第 53 回 再生計画案への賛成を条件として特定の再生債権者との間で和解契約が締結されたとしても、再生計画の決議が「不正の方法」によって成立したとはいえないと判断された事例

五十嵐紀史 12

<相談事例をもとにアドバイス コロナ禍におけるメンタル不調への対処術>

ティーペック株式会社 こころのサポート部

第 5 回 責任感の強い管理職の苦悩 1

第 6 回 コロナ禍のストレスでうつ病が悪化し自傷行為 2

第 7 回 年に 1 回の「ストレスチェック」を上手に利用しよう! ① 3

最終回 年に 1 回の「ストレスチェック」を上手に利用しよう! ② 4

<Level up ! 法務部門——組織・人材の活性化に向けて>

石川文夫

第2回 社内における「法務部」の組織をいかに強化するか？ 1

第3回 法務契約審査業務の効率化とデータの活用化をいかに行うか？ 2

第4回 法務部の人材育成（ノウハウ・知見の共有化がカギ） 3

第5回 海外子会社との連携について 4

最終回 法務部員の契約交渉のスキルアップについて 5

<法律事務所の図書担当と弁護士が教えるリーガル・リサーチ基本の④>

最終回 中国の法令・判例・企業情報のリサーチ
森 規光 1

<債権法改正 施行後対応の要点>

最終回 保険契約
山本和宏／山下 豪 1

<法務部員が知っておくべき 米中貿易摩擦に関する法令・規制の最新状況>

井口直樹／松本 渉／大塚理央

第5回 米国の法令・規制⑤——2021年8月～10月の最新動向／対米投資規制／人権に着目した制裁等(1) 1

第6回 米国の法令・規制⑥——最新動向／人権に着目した制裁等(2)／対米投資規制 2

第7回 最新動向／米中WTO紛争 3

第8回 欧州（英国）の法令・規制 4

第9回 最新状況／EUの対中国規制・制裁／中国の対抗立法 5

最終回 最新状況／日本の経済安全保障法令／日本企業の留意点 7

<解説動画でらくらくマスター！ 新入法

務部員が覚えたい契約英単語・表現>

本郷貴裕

第5回 秘密保持契約で頻出する英単語その②／売買・請負契約で頻出する英単語その① 1

第6回 売買・請負契約で頻出する英単語その② 2

第7回 売買・請負契約で頻出する英単語その③ 3

第8回 ライセンス契約で頻出する英単語 4

第9回 販売店契約で頻出する英単語と株式譲渡契約で頻出する英単語その① 5

第10回 株式譲渡契約で頻出する英単語その② 6

第11回 合弁契約で頻出する英単語と表現その① 7

最終回 合弁契約で頻出する英単語と表現その② 8

<中国における近時の重要立法・改正動向>

第5回 知財(3) 著作権法
章 啓龍／安田健一 1

第6回 輸出管理法
刁 聖衍 2

第7回 個人情報保護法
章 啓龍／刁 聖衍 4

最終回 外商投資法
章 啓龍／刁 聖衍 6

<次なる法務を目指して Society5.0 における法規制・ガバナンスのあり方>

第3回 各論① 企業におけるアジャイル・ガバナンス実践の意義
羽深宏樹 1

最終回 各論② ゴールベース規制時代にお

ける 法務部・組織内弁護士のマインドセットとは
渡部友一郎 3

**<要件事実・事実認定論の根本的課題
—— その原点から将来まで >**

伊藤滋夫
第35回 事業所得・給与所得（付—不動産所得・山林所得・退職所得）③——要件事実論の視点からみた所得税法 1
第36回 譲渡所得①——要件事実論の視点からみた所得税法 5
第37回 譲渡所得②——要件事実論の視点からみた所得税法 7
第38回 一時所得——要件事実論の視点からみた所得税法 9
第39回 雑所得①——要件事実論の視点からみた所得税法 11

<類型別 不正・不祥事への初動対応 >

第1回 個人データの漏えい 2
山内洋嗣／山田 徹／蔦 大輔／木本昌士
第2回 キックバック 3
瀧脇将雄／山内洋嗣／山田 徹／奥田敦貴
第3回 品質データ偽装 4
山内洋嗣／山田 徹／重富賢人／岩永敦之
第4回 反社会的勢力との取引 6
山内洋嗣／山田 徹／白根 央／増成美佳
第5回 環境汚染 7
永井 潤／山内洋嗣／山田 徹／高田和佳
最終回 企業幹部の私生活上の犯罪 8
瀧脇将雄／山内洋嗣／山田 徹／山内裕雅

<企業法務のための経済安全保障 >

大川信太郎
第1回 経済安全保障とは何か 2

第2回 経済安全保障を読み解く主要 11 分野——貿易管理編 3
第3回 経済安全保障を読み解く主要 11 分野——投資管理編 4
第4回 経済安全保障を読み解く主要 11 分野——経済制裁編 5
第5回 経済安全保障推進法案（上）経済安全保障を読み解く主要 11 分野——サプライチェーン強靱化，基幹インフラの機能維持 6
第6回 経済安全保障推進法案（下）経済安全保障を読み解く主要 11 分野——技術基盤強化，非公開特許 7
第7回 経済安全保障を読み解く主要 11 分野——ICTS /サイバーセキュリティ編 8
最終回 経済安全保障を読み解く主要 11 分野——国家秘密保全（セキュリティ・クリアランス），研究インテグリティ，入国管理編 10

**<続・業種別 M&A における法務デュー・ディ
リジェンスの手引き >**

第2回 薬局・ドラッグストア（下）
宮下 央／田中健太郎／金澤久太 2
第3回 不動産開発事業
宮下 央／田中健太郎／岡部洸志 3
第4回 建設業①
宮下 央／田中健太郎／岡部洸志 5
第5回 建設業②
宮下 央／田中健太郎／岡部洸志 6
第6回 Fintech 企業
宮下 央／田中健太郎／白澤光音 9
第7回 Fintech 企業②
宮下 央／田中健太郎／白澤光音 10

<ケース別で実務に切り込む！ クロスボ

一ダ一DX 法務の勘所>

久保光太郎／渡邊満久／田中陽介

第3回 チェックリスト作成時の典型論点②
2

第4回 個別課題フェーズにおける課題解決
の進め方 3

第5回 チェックリスト作成時の典型論点③
4

最終回 データ利活用を推進する社内体制づ
くり 5

<変革のアジア諸国労務

——最新事情と対応策>

第3回 シンガポール

木本真理子／土門駿介／テイ・ハンナ 2

第4回 インド

琴浦 諒／木本真理子 3

第5回 インドネシア

池田孝宏／木本真理 4

第6回 中国

若林 耕／木本真理子 5

最終回 台湾

木本真理子／呉 曉青 6

<マンガで学ぼう!! 法務のきほん>

淵邊善彦／木村容子

第1話 法務機能の重要性 3

第2話 契約書の作成・レビューの重要ポイ
ント 4

第3話 個人情報保護法の改正 5

第4話 株主総会準備と法務部門 6

第5話 内部通報制度と改正公益通報者保護
法 7

第6話 消費者保護と法務部門 8

第7話 M&Aにおける法務の重要性 9

第8話 ハラスメントと企業の対応 10

第9話 国際取引と紛争解決手法 11

第10話 独占禁止法の観点からの取引チェ
ック 12

<社会人資格のつまみ食い!>

平木太生

第1回 司法試験・予備試験 6

第2回 日商簿記・税理士・公認会計士 7

第3回 司法書士・行政書士・ビジネス実務
法務検定 8

第4回 ITパスポート・MOS 9

第5回 不動産鑑定士・宅建士 10

最終回 中小企業診断士・社労士 11

<ワンポイントで解説! 技術と法の新世界 >

井深 大

第1回 Web3.0 7

第2回 NFT 8

第3回 メタバース 9

第4回 空飛ぶクルマ 10

第5回 量子コンピュータ 11

第6回 スマート農業 12

<事例でわかる ヘルスケア業界への異業 種参入ポイント>

第1回 健康食品等の開発・販売

堀尾貴将／中野進一郎 7

第2回 ヘルスケアアプリの開発

堀尾貴将／中野進一郎 8

第3回 化粧品 of 輸入・販売

堀尾貴将／中野進一郎 9

第4回 広告規制

堀尾貴将／中野進一郎 10

第5回 製薬企業の買収

堀尾貴将／川井悠暉 11

第6回 医療機関へのシステム・サービスの提供 12

堀尾貴将／川井悠暉

<LGBTQ と企業～訴訟トラブル予防, 企業価値の向上>

第1回 LGBTQの基礎知識

森 あい 7

第2回 LGBTQ 当事者をめぐる企業法務関連裁判例

鈴木朋絵 8

第3回 LGBTに関する職場環境の整備

村木真紀 9

第4回 性的指向・性自認に関するハラスメントと対応

神谷悠一 10

第5回 LGBTQに関する企業の“炎上”事例と気を付けるべきポイント

松岡宗嗣 11

最終回 work with PrideとPRIDE指標

松中 権 12

<法務部がおさえておきたい 気候変動対応と脱炭素経営>

第1回 気候変動対応・脱炭素経営法務の枠組み 渡邊啓久 7

第2回 電力の脱炭素化

藤本祐太郎 8

第3回 カーボンプライシングとカーボン・クレジット

本田 圭 9

第4回 脱炭素実現のためのファイナンス

三上二郎 10

第5回 不動産分野における脱炭素化

宮城栄司 11

最終回 企業による気候変動対応の情報開示

宮下優一 12

<対話で学ぶ 人事労務の周辺学>

嘉納英樹

第1回 人事労務と「ビジネスと人権」 7

第2回 人事労務と経済法・競争法 8

第3回 人事労務と会社法 9

第4回 人事労務と知的財産法 10

第5回 人事労務と情報法 11

第6回 人事労務と社会保障法 12

<Level up ! 法学部教育——企業で活躍する人材の育成>

石川文夫

第2回 法学部のゴールを目指した講義例 8

第3回 ビジネス事案と法の連動が理解できることの重要性 9

第4回 演習(ゼミ)講義の重要性 10

第5回 これからの大学教育に求められる多様性 11

最終回 磨けば光る学生の学習意欲 12

<ビジネスパーソンのためのSDGs相談室>

第1回 そもそもSDGsとは?

坂 昌樹 8

第2回 SDGコンパスを活用しよう!

山本哲史 9

第3回 SDGsと非財務情報

矢本浩教 10

第4回 人権デューデリジェンスとは

坂 昌樹 11

第5回 人的資本

山本哲史 12

<リスクマッピングでみる サプライチェ

ーンの法務対応>

第1回 バリューチェーンリスクマッピング

吉澤 尚／宮川 拓／鈴木修平 8

第2回 事例分析 ウィグル問題／サプライ

チェーン上のサイバー攻撃

吉澤 尚／宮川 拓／河原彬伸 9

第3回 ESGと法的リスク

吉澤 尚／鈴木修平／宮川 拓 10

第4回 人権侵害リスクと企業対応

吉澤 尚／宮川 拓／河原彬伸 11

<税務の有事、その時どうする?>

第1回 税務調査の基礎知識

山口亮子／今村 潤／迫野馨恵 8

第2回 重加算税

迫野馨恵／山口亮子 9

第3回 東南アジア子会社の税務調査

井上諒一／渡邊雄太／樽田貴人 11

第4回 取引先の信用棄損が生じた場合の税務論点

今村 潤／磯田 翔 12

<日本の法務担当者が知っておくべきアメリカの労働法制>

西出智幸／貞 嘉徳／高田翔行／Jose M. Jara / Phillip H. Wang

第1回 雇用関係の終了と正当事由の要否 8

第2回 労働の対価 9

第3回 営業秘密と秘密保持 10

第4回 競業禁止 11

第5回 役職員に対する補償 12

<グローバル・インベスティゲーションの実務>

深水大輔／Lanny A. Breuer /Noam Kulter

／John Lane

第1回 グローバル・インベスティゲーションと調査協力 10

第2回 秘匿特権と

コンプライアンス・プログラム 12

<ITサービスにおける「利用規約」作成のポイント>

第1回 「利用規約」作成時の最初の視点

中山 茂／菅野邑斗／林 里奈 11

第2回 利用規約の変更・未成年者の取扱い・ID・パスワードの流用

中山 茂／近藤僚子／柿山佑人 12

ビジネス実務法務検定試験

3級模擬試験問題 2

2級模擬試験問題 3

第50回 ビジネス実務法務検定試験1級本試験問題・解説 4

ビジネス実務法務検定試験 演習問題

2級 7, 9, 12

3級 1, 5, 6, 8, 10, 11